



福島県

た む ら し
田 村 市

資料No.2

第22回田村市地域創生総合戦略会議 施策シート

令和7年8月19日
総務部企画調整課

目標1 地方に仕事をつくる

施策 1	中小企業及び小規模事業者支援	2
施策 2	起業支援	3
施策 3	農業振興	4
施策 4	林業振興	5

目標2 人の流れをつくる

施策 1	移住・定住促進	6
施策 2	交流人口拡大	7
施策 3	市の認知度向上	8

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策 1	出会い・結婚支援	9
施策 2	妊娠・出産支援	10
施策 3	子育て支援	11

目標4 魅力的な地域をつくる

施策 1	教育の充実	12
施策 2	健康づくり・医療体制の充実	13
施策 3	地域の防災力向上	14
施策 4	生活環境の充実	15
施策 5	市民活動の支援	16
参考:数値目標一覧		17

施策1 中小企業及び小規模事業者支援

戦略P21

〈目的・施策概要〉

田村市産業団地や遊休公的施設等への企業誘致に取り組み、安定的な雇用の創出を図るとともに、地域企業を核とする地域経済の活性化に向けて、中小企業や小規模事業者への支援を行います。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 中小企業及び小規模事業者支援	誘致企業数 ※1	商工課	1社 (令和6年度)	2社 (令和7～11年度)						
	就職イベント回数 ※2	商工課	3回/年 (令和6年度)	4回/年 (令和7～8年度) 5回/年 (令和9～11年度)						

※1 市内産業団地・工業団地への誘致企業数

※2 市が主催・共催で開催した就職関連イベント回数

令和7年度の取組

(商工課 3事業、予算額:798千円)

- 田村市産業団地や遊休公的施設等に企業を誘致するため、福島県及び福島イノベーション・コースト構想推進機構が主催するセミナーへの出展をはじめとした企業誘致対策事業を実施する。
- 田村市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会等を開催する。
本懇談会は、市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る参加者間の情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層雇用促進を目的に実施する。
また、福島労働局と田村市の共催による市内会場での市内を会場とした合同企業面接会、医療や介護などの専門分野を対象とした就職イベント開催を年3回予定している。

施策2 起業支援

戦略P22

〈目的・施策概要〉

起業・創業を行う者に対しての課題解決のための相談や資金調達の支援、空き店舗を活用する際の家賃や改装費等の補助を行い、新たな地域ビジネスを創出します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 起業支援	新規創業者数 ※	商工課	4件/年 (令和6年度)	2件/年 (令和7～11年度)						

※ 創業スタートアップ支援事業、空き店舗活用支援事業を活用し創業した人数

令和7年度の取組

(商工課 2事業、予算額:4,184千円)

- 起業を志す者や創業期の者に対して、起業に必要な設備費や備品購入費等に係る補助金に加え、空き店舗を活用する者に対しては、家賃及び改修費を補助し、起業に向けた後押しを行う。
また、これまで創業前に限り交付していたスタートアップ補助金を、令和7年度から創業後1年を経過しない者まで対象を拡充した。加えて、商工課がワンストップ創業窓口となり相談を受け、各種セミナー、補助金制度の紹介を行うとともに、商工会や金融機関と連携を図りながら、創業者のステージにあわせた支援を行う。

施策3 農業振興

戦略P22

〈目的・施策概要〉

就業人口が大幅に減少している第1次産業への新たな担い手や後継者の確保、また付加価値の高い商品開発や6次産業化による販路拡大により魅力ある農業の普及を目指します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 農業振興	ブランド認証品数 ※	農林課	52品 (令和6年度)	53品 (令和7年度) 57品 (令和11年度)						
	新規就農者数	農林課	45名 (令和6年度)	47名 (令和7年度) 前年度+2名/年 (令和8～11年度)						

※ 田村の極認証特産品数

令和7年度の実績

(農林課 5事業、予算額:14,550千円)

- 認証製品の認知度向上や流通拡大を図るため、首都圏や市内外での認証製品の物販や農産物を活用した料理の提供によるPRイベント実施を継続していくほか、令和7年8月に完成予定の農産物振興施設を活用した6次化商品の開発など、生産者に向けた支援施策を整備する。
- 新規就農者の経営開始時期の資金面や機械・施設導入費等の経営発展のための支援を継続していく。
また、本年度から新たに、中古農業機械活用促進と就農時の経費削減を目的に、中古農業機械のマッチング事業を開始する。就農へのハードルを下げ、農業の人材確保と定着を目的とした支援を行っていく。

施策4 林業振興

戦略P23

〈目的・施策概要〉

豊富な森林資源を有効活用し、産業としての林業の再興を図るとともに、地域の活性化に繋がる林業の人材確保を推進します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策4 林業振興	田村市産材を活用した住宅建設件数 ※1	農林課	累計7件 (令和6年度)	累計17件 (令和11年度)						
	林業人材獲得人数 ※2	農林課	累計11人 (令和6年度)	累計26人 (令和11年度)						

※1 田村市産材木材活用促進事業を活用した件数

※2 林業人材獲得と木材加工・サービス創出事業による林業の担い手数

令和7年度の取組

(農林課 2事業、予算額:21,659千円)

- 市産材の利用拡大を推進し林業振興を図るため、市産材を利用して市内に木造建築物の新築または増改築をする建築主に補助金を交付する。本年度は、事業内容を周知し補助金の活用を促進するため、ホームページや広報誌等を活用したPR活動を行う。
また、市の入札参加資格で建築工事に登録のある市内業者に対し資料等を配布し、利用促進を図る。
- 林業や、木材加工業等への従事希望者を募集するためのイベント、林業体験ツアー等を企画・開催し、移住及び就業の支援を行う。
本年度は、市内で活躍する林業従事者をゲストに招き、講話や座談会を行うオンラインイベントや、事業者見学や樹木の伐採体験、現地に宿泊する移住体験を含んだ林業体験ツアー等を複数回開催予定としている。

施策1 移住・定住促進

戦略P24

〈目的・施策概要〉

移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築するとともに、各種支援により移住・定住を促進します。
また、関係人口の創出を通じた将来的な移住・定住を生み出すため、若者が求める地域との関わり方を体験できる取組を実施するほか、地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に受け入れ地域の活性化を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 移住・定住促進	相談窓口を通じて移住した世帯数(人数) ※1	企画調整課	28 世帯(45人) (令和5年度)	10世帯(20人)/ 年 (令和7～11年度)						
	保健・福祉施設従事者就職奨励金新規認定者数 ※2	高齢福祉課、こども未来課、保健課、社会福祉課	7 人 (うち転入者2人) (令和5年度)	20人 (うち転入者10人)/年 (令和7～11年度)						

※1 田村サポートセンター、東京リクルートセンターの相談窓口を通じて移住した世帯数及び人数

※2 田村市保健・福祉施設従事者就職奨励金の新規認定者数

令和7年度の取組

(企画調整課 7事業、予算額:189,489千円)

- ・ 移住定住希望者へ一元的に各種取組・支援制度など情報を総合的に発信し、空き家等の住まいに関すること、仕事に関すること、補助金に係る支援制度の案内など、ワンストップで相談できる体制を構築し、移住定住の促進及び地域の活性化を図る。
- ・ 移住者が増加していることを踏まえ、令和7年度は、地域の理解を得ながら、移住者を迎え入れられるような受け皿づくり、サポーター制度の確立など、定住に向けた長期的な取り組みを実施する。また、仕事においては、首都圏に比べ、求人数が少なく、職種が限られるため、移住前に転職先が見つかるような就労支援(職場体験など)を行い、就職後の離職に至らないよう不安等の解消にも努め、定住促進を図る。

(保健福祉部各課 1事業、予算額:8,400千円(内訳:高齢福祉課:6,900千円、社会福祉課:450千円、こども未来課:600千円、保健課:650千円))

- ・ 市内の保健・福祉施設の人材確保及び市への定住促進を図るため、市内に定住し、市内で新たに保健・福祉施設へ就職する方へ就職奨励金を交付する。奨励金額は、6年経過時100万円交付。(転入加算30万円あり)
- ・ 就労先施設区分によって各課で対応することにより一層周知を徹底している。周知方法は、広報誌、ホームページ、市内対象施設へのチラシの送付等実施している。

施策2 交流人口拡大

第2世代交付金活用

戦略P25

〈目的・施策概要〉

定住人口の減少に歯止めがかからない状況が続く中、歴史や文化、自然や人物、農産物等の特産品など本市固有の資源を活用したイベントを開催する一方、あぶくま洞をはじめとする市内の魅力ある観光施設などを効果的にプロモーションし、本市の魅力を国内外に向けて発信するとともに、観光誘客を促進する仕組みづくりに取り組み、市内観光産業の振興や交流人口拡大につなげる活動を戦略的に展開します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 交流人口拡大	地域における観光入込数 ※	観光交流課	227,564人 (令和5年度)	234,700人 (令和7年度) 238,600人 (令和8年度) 250,800人 (令和9年度) 266,200人 (令和10年度) 268,000人 (令和11年度)						

※ コト消費型観光事業、インバウンド振興事業、あぶくま洞整備事業による観光入込数

令和7年度の取組

(観光交流課 3事業、予算額:44,911千円)

- あぶくま洞敷地内に新たな観光拠点施設の整備のため、実施設計を行う(令和9年度竣工予定)。
この施設は、観光情報ギャラリーを完備し、あぶくま洞を起点とした観光周遊を促進するため、入水鍾乳洞やムシムシランドといった市内観光施設に加え、近隣地域の観光情報の発信を強化する。
- また、施設内にはカフェ・レストランやお土産ショップも併設し、田村市産の食材を使ったオリジナル商品の提供や市のブランド認定商品、地場産品を販売することで、地域の伝統や文化を発信し、観光消費額の増加を目指す。さらに、国内外の観光客や高齢者がスムーズに利用できるよう、キャッシュレス決済の導入やQRコード対応のもぎりゲート、エレベーターを整備することで、受け入れ態勢の強化や混雑緩和に努める。
- 台湾からのインバウンド誘客を重点的に推進し、効果的なプロモーションを展開することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。
- グリーンツーリズムや体験型観光事業といったコト消費を通じて、地域の文化や歴史、豊かな自然といった滞在的な魅力を掘り起こし、これらの具体的な体験として提供することで、交流人口のさらなる増加を図る。

施策3 市の認知度向上

戦略P27

〈目的・施策概要〉

地域が持つ独自の資源や文化、歴史、自然、特産品を活かして、他にはない「ここだけの魅力」を明確にし、全国へ発信することで、市外からの観光客や市民にも愛着や誇りを育み、市のブランドイメージを高め、本市の認知度を向上させる活動を戦略的に展開します。また、継続的な情報発信により、本市のファンを獲得し、関係人口の創出を目指します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 市の認知度向上	寄附者数 ※1	財政課	延べ49,300人 (令和6年度)	延べ55,000人 (令和7年度) 前年度+延べ 5,000人 (令和8～11年 度)						
	市の認知度順位数 ※2	観光交流課	892位 (令和6年度)	880位 (令和7年度) 前年度比20位 アップ (令和8～11年 度)						

※1 ふるさと納税寄附者数の年間延べ人数

※2 地域ブランド調査

令和7年度の実績

(財政課 1事業、予算額:100,383千円)

- 市内企業と連携を図りながら、引き続き本市を応援していただけるよう、魅力ある返礼品の拡充や新たな体験型返礼品の開発、寄附者へ寄附金の使途を知らせることなどにより、リピーター確保につなげる。

(観光交流課 1事業、予算額:20,000千円)

- 昆虫をテーマに、豊かな里山のある環境や多様な昆虫が生息できる循環型社会、昆虫の未来文化及び未来価値の共創に向け、テレビCMやソーシャルメディアを含む幅広い媒体を活用した情報発信など、ブランディング戦略の実施内容を検討委員会で協議している。これらを活かして、子どもから大人まで幅広い世代に向けて、多角的に本市の魅力を発信し、多くの人々の関心を引き付け、他地域との差別化を図り、昆虫を通じた新たな交流人口の創出や、市の認知度向上を目指す。

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1 出会い・結婚支援

戦略P28

〈目的・施策概要〉

地域全体で、出会いと結婚を応援する機運醸成やネットワークを作るとともに、「男女が出会う」機会を提供し、結婚を望む人の希望をかなえる環境を整えることで、婚姻率の向上を目指し、少子化対策・若者の定住を促進します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 出会い・結婚支援	イベント開催数 ※	企画調整課	5回/年 (令和6年度)	5回/年 (令和7～11年度)						

※ 市主催・共催の「出会いの場」創出件数

令和7年度の取組

(企画調整課 2事業、予算額:1,628千円)

- 結婚世話やき人を主体とした、交流イベントを開催するなど、出会う場の機会を提供する。(年4回)
- 占い婚、DAYキャンプ婚、クリスマス婚、古民家婚(料理)など、趣味・趣向を踏まえ、自然に出会える、集まれる場を創出する。
併せて、結婚応援企業及び市内企業と連携(ポスター掲示、従業員への情報提供)を図り、地域全体で結婚を応援する機運醸成やネットワークづくりに取り組む。
- 県と合同イベントを開催し、出会いのきっかけづくりなど、連携を図るとともに結婚へつながる取組を推進する。(年1回)
- スカイパレスときわを会場に、吉本興業のペンギンナッツが進行し、ハロウィンカボチャのカービング(彫刻)・BBQ・カップリングなどを行う。

施策2 妊娠・出産支援

戦略P29

〈目的・施策概要〉

妊娠・出産の不安及び経済的な負担を和らげ、居住地に関わらず、安全・安心に子どもを生み育てることができるような支援体制を構築します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 妊娠・出産支援	訪問型産後ケア実施数 ※	こども未来課	0件/年 (令和6年度)	40件/年 (令和7～11年度)						

※ 新生児訪問件数

令和7年度の取組

(こども未来課 4事業、予算額:5,649千円)

- ・ 妊産婦医療費助成事業
妊産婦の保健向上及び経済的負担軽減のため、妊娠4か月から分娩した日の属する月までの医療費を助成する。
- ・ 子育て世帯訪問支援事業
子育て・家事等に対して不安や負担を抱える妊産婦に、子育て家庭の居宅を訪問し、不安や悩みを傾聴するなど子育ての支援を行う訪問支援員を養成する。
- ・ 訪問型産後ケア事業
産後安心して子育てができるよう、助産師、保健師が居宅を訪問し、産後の心身のケアや育児不安に対する保健指導など、育児サポートを行う。
- ・ 妊婦にやさしい出産支援事業(新規事業)
市内に出産を取り扱う施設がないことから、安全・安心に出産できるよう、産院までの交通費及び入院前の待機するための宿泊費の助成を行い、妊婦の経済的不安の軽減を図る。

施策3 子育て支援

戦略P30

〈目的・施策概要〉

こどもが心身ともに健やかに育つよう、関係機関が連携・協力し、保育サービス及び学童保育サービスの向上を図り、安心して子育てができる環境を整備します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 子育て支援	3歳児のむし歯保有率	こども未来課	16.5 % (令和5年度)	10.0% (令和7～11年度)						

令和7年度の取組

(こども未来課 4事業、予算額:219,238千円)

- 田村っ子元気増進事業
次代を担うこどもたちの健やかな成長を図るため、特に重要な要素である歯の健康と良い生活習慣の大切さを啓発する。
乳幼児健診の折にフッ化物塗布、保育所・幼稚園に在籍している4・5歳児、小学生、中学生を対象にそれぞれの機関においてフッ化物洗口を実施、保育所・幼稚園と連携し、保護者及び児を対象に保健指導(歯みがき・食生活等)を実施
- 放課後児童健全育成事業
女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより必要となった、放課後のこどもの居場所づくり(学童保育・預かり保育)を行う。
- 保育サービス向上事業
病児・病後児保育の実施や給食費の助成
- 子育てポータルサイト構築(新規事業)
子育てしやすい環境づくりのため、適時必要な情報を取得できるよう、子育てに関する情報を一元化したサイトを構築する。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策1 教育の充実

戦略P31

〈目的・施策概要〉

教育先進地を目指すことで、市への流入人口の増加による活性化や、将来、市の医療や産業創出などを支え、市の発展に貢献できる人材を育成します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 教育の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	学校教育課	〈全国1位〉 小学生(国語)73% (算数)68% 中学生(国語)62% (数学)57% 〈本市〉 小学生(国語)71% (算数)63% 中学生(国語)56% (数学)49% (令和6年度)	全国1位 都道府県以上 (全教科) (令和11年度)						
	「学校が楽しいと感じている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生82.1% 中学生84.3% (令和6年度)	小学生90%以上 中学生85%以上 (令和11年度)						
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生83.4% 中学生61.3% (令和6年度)	85%以上 (小中学生とも) (令和11年度)						

令和7年度の取組

(学校教育課 9事業 予算額:131,415千円)

≪東大10人構想事業≫

- ・ 学習内容の理解が早い児童生徒への学習支援を行う「授業推進員」の配置(72,291千円)
- ・ 小学校5、6年生を対象とした国語、算数、英語の特別講座「たむらチャレンジ塾」の開催(325千円)
- ・ 児童生徒の学習理解状況を確認する市独自の共通テストの実施(239千円)
- ・ 小中学生を東京大学に招待して施設見学や大学教授の講話を聴く「東大見学・体験学習」の実施(226千円)
- ・ 算数、漢字の検定受験料補助(436千円)
- ・ 教員のスキルアップに資するため、全国の先進的な取り組みをしている学校への1週間程度の研修派遣の実施(994千円)

≪英語が使える人材育成事業≫

- ・ 活きた英語を学ぶ機会の確保(ALT配置、セブ島語学研修、サマーイングリッシュキャンプ)(55,807千円)
- ・ 英語検定受験料補助(692千円)

≪その他≫

- ・ 国際的に活躍している人を講師として招聘し、中学生との熟議の機会を設けて将来像や仕事観を養う「T2プロジェクト」の実施(406千円)

目標4 魅力的な地域をつくる

施策2 健康づくり・医療体制の充実

戦略P32

〈目的・施策概要〉

市民が安心して医療サービスが受けられるよう、訪問診療体制の整備により医療提供体制の充実を図るとともに、心疾患、脳血管疾患、腎機能障害の原因となる高血圧、高血糖、脂質異常や肥満の予防対策を実施し、市民の健康増進を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 健康づくり・医療体制の充実	訪問診療に使用する医療MaaS (訪問診療車両)導入台数	保健課	0台 (令和6年度)	1台 (令和11年度)						
	メタボリックシンドローム 予備群・該当者割合	保健課	37.0% (令和6年度)	前年度-0.4% (令和7~9年度) 前年度-0.3% (令和10~11年度)						

令和7年度の取組

(保健課 9事業、予算額:7,022千円)

- 訪問医療体制(オンライン診療)の整備及び医療提供体制の拡充(医療MaaSの導入)に向けた、先駆的な取組み等の調査・検討をする。
- 青・壮年期から高齢期までの高血糖、脂質異常や肥満予防を通じて、市民の健康増進を図る。
健康出前講座では、心身の健康や疾病・運動・栄養等の健康知識の普及と保持・増進を目的に、地域や事業所での健康づくりを支援する。
具体的には、「プラス10の運動習慣」や「こころの健康を保つセルフケア」など17講座を実施する。
健康づくり応援事業では、若い世代から生活習慣病の予防の重要性を理解し、実践するために、自分の身体の状態を把握し健康意識を高める
目的で、事業所で「出張型体組成測定&カウンセリング」を実施する。
また、肥満を主軸とした健康や食に関する講演会、体力測定、運動の実践が楽しめる「参加型イベント」を実施する。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策3 地域の防災力向上

戦略P32

〈目的・施策概要〉

災害時に正確な情報を迅速に提供するため、福島県の防災アプリや市の河川防災情報システムの普及拡大に努めます。また、自主防災組織への防災備蓄品の支援や、防災アドバイザーによる活動支援を通して、自助、共助の意識の高揚を図り、防災力が高い地域づくりを進めます。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 地域の防災力向上	自主防災組織数※	生活安全課	33団体 (令和6年度)	前年度+5団体 (令和7～11年度)						

※ 市内自主防災組織数

令和7年度の取組

(生活安全課 3事業、予算額:76,000千円)

- 地域防災力の向上に資する事業
福島県防災アプリや市の河川防災情報システムなどを地域の行事やふれあい防災で周知することで、防災情報の発信手段の拡大につとめます。
- 自主防災組織推進事業
自主防災組織に対して各地区で必要とする防災備蓄品の支援や、防災アドバイザーによる各地区内住民向けの講演・ワークショップ等の実施や各地区が主催する避難訓練等に関する指導等の活動支援を行います。
- 避難所生活環境整備事業（新規事業）
災害時の避難所生活環境の改善を目的に、個人のプライバシーを確保、快適で衛生的な環境確保できるトイレ、温かい食事を提供するための資機材を整備します。また平時には防災訓練や自主防災組織を対象とした講習会で使用し、防災意識の向上を図ります。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策4 生活環境の充実

第2世代交付金活用

戦略P33

〈目的・施策概要〉

交通弱者や買い物弱者をはじめ、市民の日常生活を支えるため、利便性の高い公共交通や食料品等の移動販売及び宅配サービスの確保・維持により、生活環境の充実を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策4 生活環境の充実	田村らくらくタクシーの年間延べ利用者数 ※1	企画調整課	32,194人 (令和5年度)	前年度+320人 (令和7年度) 前年度+330人 (令和10～11年度)						
	移動販売・宅配サービスの登録事業者数 ※2	商工課	12件 (令和6年度)	11件 (令和11年度)						

※1 田村市デマンドタクシー(田村らくらくタクシー)の年間延べ利用者数

※2 田村市移動販売・宅配サービス登録事業者数

令和7年度の取組

(企画調整課 7事業、予算額:285,198千円、商工課 1事業、予算額:1,800千円)

- 市内を運行する田村らくらくタクシーの運行を継続するとともに、公共交通に関するアンケート調査等を行い、市民ニーズにあった利便性の向上や新たな交通手段の導入を検討する。また、地域間・地域内路線バスの再編に係る近隣自治体・交通事業者との協議を進める。加えて、第2世代交付金を活用し、磐越東線沿線自治体との連携により、団体臨時列車の運行や駅開業110周年記念事業等、磐越東線の利用促進につながる取組を実施することで、公共交通を利用する機会を創出し、公共交通ネットワークを維持する。
- 磐越東線の活性化には、「磐越東線の利用促進に自分事として取り組む住民」を増やすことが重要であるため、行政だけの取組とならないよう、沿線の商工会などを巻き込み、団体臨時列車でのおもてなしや、地域経済の活性化につながるような取組の検討等を官民連携で行う。
- また、日用品や食料品等の宅配、移動販売を行う事業者に対して費用の一部を補助しているが、事業者からは維持していくことが困難との声があることから、令和7年度からは配達事業者の支援及び確保を推進するために補助金額を増額し、高齢者や交通空白地等に居住する買い物弱者への日常生活のサポートを維持する。

目標4 魅力的な地域をつくる

戦略P34

施策5 市民活動の支援

〈目的・施策概要〉

地域の多様な課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫をした取組や、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民活動の支援（補助金の交付及び自立化に向けた相談等）を行います。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策5 市民活動の支援	新規事業補助金活用件数 （同一団体の同一事業に対する補助は、最大2回（2年まで）※	企画調整課	2件/年 （令和6年度）	2件/年 （令和7～11年度）						

※ 田村市地域づくり活動支援事業の新規活用件数

令和7年度の取組

（企画調整課 1事業、予算額：1,500千円）

- ・ 地域づくりに取り組む市民活動の支援（補助金の交付及び自立化に向けた相談等）を行う。
- ・ 令和7年度より2つあった補助金を統合し、より市民に分かりやすく使いやすい補助金へと見直しを行い、広報紙により事業の周知を図った（市政だより6月号）。
- ・ 市独自の補助金のほか、市民団体等が活用できる制度の情報発信を継続して実施する。
- ・ また、SNS等を活用し、市民団体が実施する活動・イベント情報の発信を行い、地域の賑わい創出を図る。

目標1 地方に仕事をつくる

数値目標	現状	目標
市民1人当たり所得	2,447千円/人 (令和3年)	2,691千円/人 (令和8年)

目標2 人の流れをつくる

数値目標	現状	目標
転入者数	703人 (令和5年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	現状	目標
出生数	131人 (令和5年)	150人/年 (5年間の平均) (令和10年)
婚姻件数	80人 (令和5年)	100人/年 (5年間の平均) (令和9年)

目標4 魅力的な地域をつくる

数値目標	現状	目標
市政アンケート「田村市の住みやすさ」で住みやすいと回答した割合	64.6% (令和5年度)	72.0% (令和10年度)
転出者数	871人 (令和5年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)

以下のスライドはR8から使用

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標1 地方に仕事をつくる	市民1人当たり所得		2,447千円/人 (令和3年)		2,691千円/人 (令和8年)	
施策1 中小企業及び小規模事業者 支援	誘致企業数	商工課	1社 (令和6年度)		2社 (令和7～11年度)	
	就職イベント回数	商工課	3回/年 (令和6年度)		4回/年 (令和7～8年度) 5回/年 (令和9～11年度)	
施策2 起業支援	新規創業者数	商工課	4件/年 (令和6年度)		2件/年 (令和7～11年度)	
施策3 農業振興	ブランド認証品数	農林課	52品 (令和6年度)		53品 (令和7年度) 57品 (令和11年度)	
	新規就農者数	農林課	45名 (令和6年度)		47名 (令和7年度) 前年度+2名/年 (令和8～11年度)	
施策4 林業振興	田村市産材を活用した 住宅建設件数	農林課	累計7件 (令和6年度)		累計17件 (令和11年度)	
	林業人材獲得人数	農林課	累計11人 (令和6年度)		累計26人 (令和11年度)	

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標2 人の流れをつくる	転入者数		703人 (令和5年)		780人/年 (5年間の平均) (令和10年)	
施策1 移住・定住促進	相談窓口を通じて移住した世帯数(人数)	企画調整課	28 世帯(45人) (令和5年度)		10世帯(20人)/年 (令和7～11年度)	
	保健・福祉施設従事者就職奨励金 新規認定者数	高齢福祉課、こども未来課、保健課、社会福祉課	7 人 (うち転入者2人) (令和5年度)		20人 (うち転入者10人)/年 (令和7～11年度)	
施策2 交流人口拡大	地域における観光入込数	観光交流課	227,564人 (令和5年度)		234,700人 (令和7年度) 238,600人 (令和8年度) 250,800人 (令和9年度) 266,200人 (令和10年度) 268,000人 (令和11年度)	
施策3 市の認知度向上	寄附者数	財政課	延べ49,300人 (令和6年度)		延べ55,000人 (令和7年度) 前年度+延べ5,000人 (令和8～11年度)	
	市の認知度順位数	観光交流課	892位 (令和6年度)		880位 (令和7年度) 前年度比20位アップ (令和8～11年度)	

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出生数		131人 (令和5年)		150人/年 (5年間の平均) (令和10年)	
	婚姻件数		80人 (令和5年)		100人/年 (5年間の平均) (令和9年)	
施策1 出合い・結婚支援	イベント開催数	企画調整課	5回/年 (令和6年度)		5回/年 (令和7～11年度)	
施策2 妊娠・出産支援	訪問型産後ケア実施数	こども未来課	0件/年 (令和6年度)		40件/年 (令和7～11年度)	
施策3 子育て支援	3歳児のむし歯保有率	こども未来課	16.5 % (令和5年度)		10.0% (令和7～11年度)	

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標4 魅力的な地域をつくる	市政アンケート「田村市の住みやすさ」で住みやすいと回答した割合		64.6% (令和5年度)		72.0% (令和10年度)	
	転出者数		871人 (令和5年)		780人/年 (5年間の平均) (令和10年)	
施策1 教育の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	学校教育課	〈全国1位〉 小学生 (国語)73% (算数)68% 中学生 (国語)62%(数学)57% 〈本市〉 小学生 (国語)71%(算数)63% 中学生 (国語)56% (数学)49% (令和6年度)		全国1位 都道府県以上 (全教科) (令和11年度)	
	「学校が楽しいと感じている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生82.1% 中学生84.3% (令和6年度)		小学生90%以上 中学生85%以上 (令和11年度)	
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生83.4% 中学生61.3% (令和6年度)		85%以上 (小中学生とも) (令和11年度)	

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
施策2 健康づくり・医療体制の充実	訪問診療に使用する医療MaaS (訪問診療車両)導入台数	保健課	0台 (令和6年度)		1台 (令和11年度)	
	メタボリックシンドローム 予備群・該当者割合	保健課	37.0% (令和6年度)		前年度-0.4% (令和7~9年度) 前年度-0.3% (令和10~11年度)	
施策3 地域の防災力向上	自主防災組織数	生活安全課	33団体 (令和6年度)		前年度+5団体 (令和7~11年度)	
施策4 生活環境の充実	田村らくらくタクシーの 年間延べ利用者数	企画調整課	32,194人 (令和5年度)		前年度+320人 (令和7年度) 前年度+330人 (令和10~11年度)	
	移動販売・宅配サービスの 登録事業者数	商工課	12件 (令和6年度)		11件 (令和11年度)	
施策5 市民活動の支援	新規事業補助金活用件数 (同一団体の同一事業に 対する補助は、最大2回 (2年)まで)	企画調整課	2件/年 (令和6年度)		2件/年 (令和7~11年度)	